

様式第8の2 (第10条関係)

特許
印紙

実用新案法第14条の2第7項の訂正に係る訂正書

(平成 年 月 日)

(円)

特許庁長官 殿

1 実用新案登録番号

(無効 ー)

2 訂正の目的

3 実用新案権者

住所(居所)

氏名(名称)

印

(国籍)

4 代理人

住所(居所)

氏名(名称)

印

5 削除をする請求項の表示

6 削除後の請求項の数

7 添付書類の目録

[備考]

- 「訂正の目的」の欄には、「請求項の削除」と記載する。
- 「削除をする請求項の表示」の欄には、「請求項1」のように、削除をする請求項に付した番号を記載する。
- 第23条第2項において準用する特許法施行規則第27条第3項の規定により国と国以外の者の共有に係る権利であつて、国以外の者の持分の割合に乗じて得た額を納付するときは、「6 削除後の請求項の数」の欄の次に「7 国以外のすべての者の持分の割合」の欄を設けて、「○/○」のように記載する。
- 実用新案法第54条第7項ただし書の規定により、現金により手数料を納付した場合であつて、納付情報によるときは「5 削除後の請求項の数」の欄の次に「6 納付番号」の欄を設け、納付番号を記載する。
- その他は、様式第8の備考1から5まで、7から13まで及び16から19までと同様とする。